



## 平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩下 世志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 北村 竹朗

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年6月期第1四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	13,272	△3.5	452	5.2	454	△1.1	207	62.3
23年6月期第1四半期	13,760	10.8	430	—	459	—	127	—

(注) 包括利益 24年6月期第1四半期 204百万円 (59.2%) 23年6月期第1四半期 128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	12.14	—
23年6月期第1四半期	7.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第1四半期	30,566	11,935	39.0
23年6月期	31,037	11,799	38.0

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 11,935百万円 23年6月期 11,799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	4.00	—	4.70	8.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	53,000	0.6	1,700	36.5	1,680	30.0	740	60.3	43.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間に係る連結業績予想は行っておりません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期1Q	17,560,242 株	23年6月期	17,560,242 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年6月期1Q	467,622 株	23年6月期	467,570 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期1Q	17,092,638 株	23年6月期1Q	17,092,679 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災および原子力発電所事故の影響により大幅に落ち込んでいた自動車を中心とした生産・販売が急回復しましたが、マクロの経済活動水準は依然として震災前を大きく下回っています。また、円高が更に進行した場合には震災後の成長率が大きく鈍化するリスクをはらんでおり、厳しい雇用情勢も含め、景気の先行きは不透明な状況にあります。

自動車業界においては、被災した工場の操業再開が大幅に進展し、生産・販売が急回復したものの、エコカー補助金やエコカー減税により好調に推移していた前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という。）の新車市場と比較すると減産になりました。その結果、当期における国内新車の販売台数は前年同四半期比で84.2%（日本自動車工業会統計データ）と前年を大幅に下回りました。また、中古車市場においても、震災後、特に被災地における中古車市場へのニーズが高まったものの、慢性的な中古車流通量の減少などにより小売向け車両が不足し、前年同四半期比で95.8%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）と前年を下回りました。

こうした環境下で当社グループにおける自動車関連事業においては、新車輸送の売上高は前年同四半期比で減少しましたが、中古車輸送売上高は地域に密着した営業活動を継続した結果、前年同四半期比増加する結果となりました。一般貨物事業におきましては、石炭荷役の売上増により、売上高は前年同四半期比で増加しました。市場環境が依然として厳しい中、固定費の削減、低採算事業の見直しを継続して徹底的に取り組んだことにより、収益改善を進めることができました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成22年7月～平成22年9月	平成23年7月～平成23年9月	前年比
新車			
国内メーカー *1	1,383,544	1,165,092	84.2%
（うち日産自動車） *1	(190,574)	(164,928)	(86.5%)
海外メーカー *2	71,405	75,368	105.6%
中古車			
乗用車 *3	949,755	888,224	93.5%
軽自動車 *4	606,457	602,172	99.3%
中古車計	1,556,212	1,490,396	95.8%
永久抹消登録車 *3	143,254	87,315	61.0%

輸出	平成22年7月～平成22年9月	平成23年7月～平成23年9月	前年比
国内メーカー新車 *1	1,200,303	1,252,101	104.3%
（うち日産自動車） *1	(167,218)	(205,932)	(123.2%)
中古乗用車 *5	232,553	243,319	104.6%

\*1 日本自動車工業会統計より算出 \*2 日本自動車輸入組合統計より算出 \*3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

\*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 \*5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高132億72百万円と、前年同四半期に比べ4億88百万円の減収となりましたが、営業利益は前年同四半期に比べ23百万円増加し、4億52百万円となりました。営業外損益は前年同四半期に比べ28百万円悪化し、1百万円の利益となりました。これは主に、持分法による投資利益の減少によるものであります。その結果、経常利益は4億54百万円となり、前年同四半期の経常利益4億59百万円に対し、5百万円の減益となりました。特別損益は前年同四半期と比べ80百万円改善し、0百万円の損失となりました。この結果、四半期純利益は2億7百万円となり、前年同四半期の1億27百万円に対し、80百万円の改善となりました。

## ①自動車関連事業

当事業においては、東日本大震災後の復興により回復の兆しをみせていますが、当社の主要取引先である日産自動車の国内新車販売台数は、164,928台（日本自動車工業会統計データ）とエコカー補助金制度の恩恵を受けた前年同四半期比で86.5%と大幅に減少しました。一方、日産自動車の輸出車は震災後の減産により在庫不足となった北米向けを中心に増産されており、輸出台数は前年同四半期比123.2%と増加しました。この結果、当社グループの新車輸送においては日産自動車の国内新車販売台数の減少の影響を大きく受け、減収となりました。一方、中古車輸送に関しては、中古車市場が伸び悩む中、各営業所の進捗管理の厳格化や、地域に密着した営業活動の結果、輸送台数を伸ばすことができ、増収となりました。その結果、当事業の売上高が97億34百万円（前年同四半期比93.0%）、セグメント利益は5億90百万円（前年同四半期比85.3%）となりました。車両輸送事業が不透明であることに加え、前年と比較し燃料代が高騰していることによる負担増などの環境下、「納期の短縮（中継輸送の削減）」「自社輸送機材稼働率の向上」「コスト管理の意識付け」に取り組んでおり、市場の需要に左右されずに確実に利益が出せる体質づくりに取り組んでおります。

## ②一般貨物事業

当事業においては、石炭荷役の大幅な売上増に加え、地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要などの恩恵を受け、売上高は16億73百万円（前年同四半期比114.7%）となりました。また、収益性を一層高めるために、低採算事業の見直し、管理体制のスリム化や業務フローの見直しなど、ムダを省く「清流化」に注力した結果、収益構造を改善しました。その結果、セグメント利益は1億46百万円（前年同四半期比209.9%）となりました。

## ③ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気の先行き不透明感から派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮、派遣・請負契約更新の打ち切りなど、依然厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは新規エリア・顧客開拓活動や営業体制の強化の結果、民間向けの売上を増加させることができ、前年並みの売上高18億87百万円（前年同四半期比101.6%）を確保することができました。セグメント利益は、平成23年4月に当事業に係る子会社2社を統合し、経営管理体制の一元化を行う一方、低採算事業の見直しを継続した結果、95百万円（前年同四半期比149.0%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「3. 四半期連結財務諸表（4）セグメント情報等」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、3億79百万円となります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円(1.0%)減少し、123億99百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が1億19百万円、未収入金等の流動資産その他が48百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2億87百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円(1.9%)減少し、181億66百万円となりました。

これは主に、建物及び構築物が65百万円、リース資産が29百万円、ソフトウェア等の無形固定資産その他が12百万円、のれんの償却によりのがれんが82百万円、繰延税金資産が1億33百万円それぞれ減少したこと及び、貸倒引当金が24百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円(1.5%)減少し、305億66百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円(3.9%)減少し、80億88百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が99百万円、短期借入金が1億円、未払金等の流動負債その他が1億21百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が3億52百万円、未払法人税等が1億62百万円、賞与引当金が1億36百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円(2.6%)減少し、105億41百万円となりました。

これは主に、長期借入金が2億48百万円、リース債務等の固定負債その他が27百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円(3.2%)減少し、186億30百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円(1.2%)増加し、119億35百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億39百万円増加したことによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第一四半期連結累計期間におきましては、概ね当初予定どおりに推移しており、また通期の事業環境は不透明であることから、平成23年8月10日に公表しました連結業績予想は変更いたしません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,957	4,669
受取手形及び売掛金	5,818	5,937
貯蔵品	79	66
繰延税金資産	705	707
その他	1,020	1,069
貸倒引当金	△56	△51
流動資産合計	12,525	12,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,702	3,637
機械装置及び運搬具(純額)	178	172
工具、器具及び備品(純額)	73	68
土地	8,758	8,758
リース資産(純額)	518	489
有形固定資産合計	13,231	13,126
無形固定資産		
のれん	2,466	2,383
その他	179	167
無形固定資産合計	2,645	2,551
投資その他の資産		
投資有価証券	548	558
長期貸付金	178	184
繰延税金資産	1,121	987
その他	894	889
貸倒引当金	△107	△131
投資その他の資産合計	2,634	2,489
固定資産合計	18,512	18,166
資産合計	31,037	30,566



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,899	2,999
短期借入金	700	800
1年内返済予定の長期借入金	1,969	1,617
未払法人税等	253	91
未払消費税等	225	255
賞与引当金	391	255
災害損失引当金	28	2
その他	1,945	2,067
流動負債合計	8,415	8,088
固定負債		
長期借入金	5,420	5,172
退職給付引当金	3,043	3,036
役員退職慰労引当金	346	350
繰延税金負債	79	78
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
資産除去債務	41	41
その他	611	583
固定負債合計	10,822	10,541
負債合計	19,238	18,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,280	6,419
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,722	12,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△11
土地再評価差額金	△904	△904
為替換算調整勘定	△9	△10
その他の包括利益累計額合計	△923	△926
純資産合計	11,799	11,935
負債純資産合計	31,037	30,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,760	13,272
売上原価	12,075	11,531
売上総利益	1,684	1,740
販売費及び一般管理費	1,254	1,287
営業利益	430	452
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	0	0
受取手数料	14	13
持分法による投資利益	26	8
その他	23	18
営業外収益合計	72	42
営業外費用		
支払利息	36	29
その他	6	11
営業外費用合計	42	40
経常利益	459	454
特別利益		
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
ゴルフ会員権評価損	26	—
リース解約損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	—
その他	0	—
特別損失合計	84	1
税金等調整前四半期純利益	379	453
法人税等	251	246
少数株主損益調整前四半期純利益	128	207
少数株主利益	0	—
四半期純利益	127	207

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△0	△3
四半期包括利益	128	204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	204
少数株主に係る四半期包括利益	0	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,458	1,449	1,851	13,760	—	13,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	8	6	26	△26	—
計	10,470	1,458	1,858	13,787	△26	13,760
セグメント利益	692	69	64	826	△395	430

(注) 1. セグメント利益の調整額△395百万円には、全社費用△307百万円、のれんの償却額△88百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	9,723	1,669	1,879	13,272	—	13,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	4	8	23	△23	—
計	9,734	1,673	1,887	13,295	△23	13,272
セグメント利益	590	146	95	832	△379	452

(注) 1. セグメント利益の調整額△379百万円には、全社費用△297百万円、のれんの償却額△82百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。